

事務連絡
令和4年4月8日

一般社団法人日本倉庫協会理事長
一般社団法人日本冷蔵倉庫協会理事長
公益社団法人全国通運連盟理事長
一般社団法人航空貨物運送協会事務局長
一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会事務局長
日本内航運送取扱業海運組合事務局長
全国トラックターミナル協会事務局長

殿

国土交通省総合政策局参事官（物流産業）室

地方自治体及び民間事業者等によるワクチン接種歴や検査結果確認の取組の
について（周知・推奨依頼）

地方公共団体や民間事業者がワクチン接種歴や検査結果を確認する取組については、令和4年3月16日付け大臣官房危機管理官事務連絡により、「地方公共団体や民間事業者等によるワクチン接種歴や検査結果確認の取組の考え方について」（令和4年3月11日新型コロナウイルス感染症対策分科会中間とりまとめ）の周知を依頼したところですが、内閣官房新型コロナウイルス感染症等対策推進室より別添のとおり改めて当該中間とりまとめの周知依頼がありました。

つきましては、貴団体におかれましては、傘下会員事業者に対し、改めて別添の周知を行っていただき、ワクチン接種歴や検査結果確認の取組を推奨いただくよう、よろしくお願いいたします。

（別添）内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室 事務連絡

「地方自治体及び民間事業者等によるワクチン接種歴や検査結果確認と取組について（周知・推奨依頼）」